

佐久地域定住自立圏共生ビジョンにおける成果指標等の進捗状況

資料3

調査時点:令和7年6月末時点

NO	頁	KPI 将来像 施策	施策又は事業名	成果指標	基準値 (時点)	(参考) 実績値 (R3)		(参考) 実績値 (R4)		(参考) 実績値 (R5)		(参考) 実績値 (R6)		目標値 (時点)	成果や課題、今後の取組等	
1	7	○		圏域人口	234,538人 (令和2年度)	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	216,300人 (R22年)	当該基本目標は、国勢調査(総務省統計局)に基づき設定しているため、「実績値なし」となります。目標達成を目指し、今後も各種施策を推進してまいります。			
2	8	○		生産年齢人口	131,043人 (令和2年度)	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	105,900人 (R22年)	当該基本目標は、国勢調査(総務省統計局)に基づき設定しているため、「実績値なし」となります。目標達成を目指し、今後も各種施策を推進してまいります。			
3	16	○	地域医療の環境整備	佐久地域休日小児科急病診療センター登録医師数	14人 (令和2年度)	14人 (令和3年度)	13人 (令和4年度)	14人 (令和5年度)	14人 (令和6年度)	14人 (令和8年度)	14人 (令和8年度)	14人 (令和8年度)	令和5年度に同センターへの登録医師数が目標値に達し、令和6年度も同数となっております。 今後も圏域全体が安心できる医療提供体制を目指し、引き続き医師会と密に連携を取りながら保健医療事業を推進してまいります。			
4	19	○	住民の健康増進	特定健康診査受診率	50.2% (令和元年度)	50.1% (令和3年度)	50.7% (令和4年度)	50.4% (令和5年度)	未公表 (令和6年度)	60.0% (令和8年度)	60.0% (令和8年度)	60.0% (令和8年度)	令和5年度実績値は10月末頃に把握可能となるため、現時点で「未公表」です。実績値はほぼ横ばいの状態が続いているが、令和5年度においては12市町村中9市町村が前年度の受診率を下回った結果、前年度比0.3ポイント減少となりました。今後も、より一層圏域城市町村及び圏域医療機関と連携し、目標受診率の達成に努めてまいります。			
5	21	○	自殺対策	ゲートキーパー養成研修会受講者数(累計)	初級802人 中級546人 (平成24年度～令和2年度)	初級:882人 中級:604人 (平成24年度～令和3年度)	初級:967人 中級:678人 (平成24年度～令和4年度)	初級:1,069人 中級:754人 (平成24年度～令和5年度)	初級:1,151人 中級:827人 (平成24年度～令和6年度)	初級:1,200人 中級:840人 (平成24年度～令和8年度)	初級:1,200人 中級:840人 (平成24年度～令和8年度)	近年の社会情勢の変化に伴う物価高騰等、経済的な不安が継続しており、生活に大きな影響を与えております。自殺のリスクが高い状況は今後も続くと考えられることから、引き続きゲートキーパーの役割を担う人材を育成する必要があるります。これまで以上に、参加者の幅を広げていくよう取組を推進してまいります。				
6	22	○	病児・病後児保育の広域化	病児・病後児保育の延利用児童数	病児:延69人 病後児:延0人 (令和2年度)	病児:延193人 病後児:延0人 (令和3年度)	病児:延167人 病後児:延7人 (令和4年度)	病児:延201人 病後児:延5人 (令和5年度)	病児:延313人 病後児:延13人 (令和6年度)	病児:延300人 病後児:延24人 (令和8年度)	病児:延300人 病後児:延24人 (令和8年度)	病児:延300人 病後児:延24人 (令和8年度)	病児:延300人 病後児:延24人 (令和8年度)	昨年度と同様、市内外から一定の利用がありました。引き続き当該事業の周知を図り、保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄してまいります。		
7	23	○	発達障がい児の支援体制の確立	スキルアップ研修会受講者数	20人 (令和2年度)	0人 (令和3年度)	人数集計なし(5町村参加) (令和4年度)	41人 (令和5年度)	52人 (令和6年度)	70人 (令和8年度)	70人 (令和8年度)	70人 (令和8年度)	70人 (令和8年度)	オンラインにて研修会を開催したところ、6市町村から52名の参加がありました。今年度も研修の機会を設け、発達障がいについての正しい理解の促進に努めてまいります。		
8	24	○	不登校児童生徒等の支援体制の充実	不登校児童生徒在籍率(小・中学校)	2.01% (令和2年度)	2.74% (令和3年度)	3.32% (令和4年度)	3.71% (令和5年度)	4.08% (令和6年度)	1.08%以下 (令和8年度)	1.08%以下 (令和8年度)	1.08%以下 (令和8年度)	1.08%以下 (令和8年度)	全国の傾向と同様、本圏域においても不登校児童生徒数の増加傾向が継続しております。現代の不登校理由は、従来のいじめや学力不振によるものだけでなく、不安や生活リズムの不調、家庭環境等多角化しているため、圏域市町村間で勉強会や意見交換の場などを設けるほか、保健衛生や福祉などの他分野とも連携し、効果的な支援を実施できるよう、取組の推進を図ってまいります。		
9	26	○	ICT教育の推進	ICT教育年間授業時間数	小学校:4,602 中学校:4,790 (令和2年度)	小学校:50,808 中学校:22,818 (令和3年度)	小学校:58,673 中学校:22,726 (令和4年度)	小学校:83,443 中学校:30,927 (令和5年度)	小学校:90,153 中学校:42,689 (令和6年度)	小学校:10,665 中学校:8,235 (令和8年度)	小学校:10,665 中学校:8,235 (令和8年度)	小学校:10,665 中学校:8,235 (令和8年度)	小学校:10,665 中学校:8,235 (令和8年度)	国が推進するGIGAスクール構想に基づき、ICT教育環境の整備やICT教育年間授業時間数の確保を推進してきたことで、既に実績値が目標値を上回っております。引き続き、積極的に取組を推進してまいります。		

調査時点:令和7年6月末時点

NO	頁	KPI 将来像 施策	施策又は事業名	成果指標	基準値 (時点)	(参考)		(参考)		実績値 (R6)	目標値 (時点)	成果や課題、今後の取組等
						実績値 (R3)	(参考)	実績値 (R4)	実績値 (R5)			
10	28	○	鳥獣害防止総合対策	野生鳥獣による農林業被害額	78,957千円 (令和2年度)	97,364千円 (令和3年度)	63,057千円 (令和4年度)	76,134千円 (令和5年度)	71,788千円 (令和6年度)	74,300千円 (令和8年度)	74,300千円 (令和8年度)	関域市町村間で、農林業被害の状況や防止対策についての情報共有、連携した駆除などを実施しました。継続的な駆除の実施が必要であるため、新規有害鳥獣駆除従事者の確保を行っていく必要があると考えられます。
11	30	○	地産地消・販路開拓の推進	直売所(公設等)における売上額	1,527,289千円 (令和2年度)	1,775,629千円 (令和3年度)	2,035,472千円 (令和4年度)	1,904,824千円 (令和5年度)	2,139,668千円 (令和6年度)	1,700,000千円 (令和8年度)	1,700,000千円 (令和8年度)	先の凍霜害により果樹の出荷が減少等に伴い売上が減少した直売所があったものの、道の駅八千穂高原が開業したこと、総額としては大幅に増加しています。 各市町村に直売所が開設され、交通の便が良い直売所に消費者が集中する傾向が見られ、出荷及び売上において格差が広がっている状況があります。 このことから、各直売所において特色を出していくことが必要であり、引き続き、情報共有等の取組を進めてまいります。
12	32	○	六次産業化による農業振興	酒米生産農業者数	31人 (令和2年度)	31人 (令和3年度)	27人 (令和4年度)	23人 (令和5年度)	31人 (令和6年度)	35人 (令和8年度)	35人 (令和8年度)	引き続き、昨今の酒米需要に対応できる体制の構築や生産支援が必要となっております。 また、他産地との差別化ができる品質の良い酒米の生産体制の構築や、ブランド化に向けた酒蔵と農家の良好な関係作りに関わっていく必要があります。
13	34	○	農業情報ネットワークの構築	認定農業者数	1,904人 (令和2年度)	1,804人 (令和3年度)	1,808人 (令和4年度)	1,748人 (令和5年度)	1,764人 (令和6年度)	1,910人 (令和8年度)	1,910人 (令和8年度)	認定農業者数は、自治体ごとで増減はありますが、全体では昨年度から微減となっています。 また、農業複式簿記講習会等により、農業者の農業経営に対する知識の向上を図るとともに、農業アシスタント・サポートー等の農業に関する情報共有等の取組を引き続き推進し、認定農業者の確保を図ってまいります。
14	35	○	森林病害虫被害防止対策	松くい虫被害木伐倒・くん蒸処理量	2,825m ³ (令和2年度)	2,608m ³ (令和3年度)	2,369m ³ (令和4年度)	2,223m ³ (令和5年度)	1,838m ³ (令和6年度)	3,500m ³ (令和8年度)	3,500m ³ (令和8年度)	関係市町村ごとに森林病害虫の駆除及び防除を実施し、急激な被害拡大の抑制に努めました。引き続き、継続的な防除事業の実施により、被害拡大防止に努めてまいります。 一方で、伐採が困難な箇所や、その場で集積できない等、駆除に費用のかかる被害木が増加しているため、これらの駆除は今後の課題となっております。
15	37	○	広域的観光の推進	観光地延利用者数	17,084,800人 (令和元年度)	延11,424,600人 (令和3年度)	延14,525,500人 (令和4年度)	延15,966,400人 (令和5年度)	延16,568,400人 (令和6年度)	18,961,478人 (令和8年度)	18,961,478人 (令和8年度)	観光需要については、引き続き体験型に需要があり、キャンプや、登山、トレッキングなどのアクティビティを中心に観光誘客が図られています。引き続き効果的なPR活動を行ってまいります。
16	40	○	循環型社会の構築	新エネルギー設備導入容量	323MW (令和2年度)	392MW (令和3年度)	404MW (令和4年度)	410MW (令和5年度)	421MW (令和6年度)	438MW (令和8年度)	438MW (令和8年度)	新エネルギー設備の導入が、着実に進んでいる状況です。今後も環境に配慮した圏域市町村による取組により、目標値の達成に努めてまいります。
17	45	○	広域防災体制の整備と強化	緊急連絡対応訓練実施回数	1回／年 (令和2年度)	1回／年 (令和3年度)	1回 (令和4年度)	1回 (令和5年度)	1回 (令和6年度)	2回／年 (令和8年度)	2回／年 (令和8年度)	物資調達・輸送調整等支援システム、Lアラート訓練等を通じて、防災備蓄品の保管状況共有や緊急連絡先体制の確認を行うことができました。

調査時点:令和7年6月末時点

NO	頁	KPI 将来像 施策	施策又は事業名	成果指標	基準値 (時点)	(参考)		(参考)		実績値 (R6)	目標値 (時点)	成果や課題、今後の取組等
						実績値 (R3)	(参考)	実績値 (R4)	実績値 (R5)			
18	46	○	地域公共交通ネットワークの構築	公共交通延利用者数	394,318人 (令和2年度)	延408,494人 (令和3年度)	延483,426人 (令和4年度)	延540,764人 (令和5年度)	延566,542人 (令和6年度)	479,000人 (令和8年度)		通学利用や観光客利用の増加のほか、各自治体が行った利便性向上の取組の効果により全体の利用者数は前年度を上回る結果となりました。 燃料価格の高騰や運転手不足など運行事業者を取り巻く環境は厳しいものとなっておりますが、地域公共交通ネットワークが担う役割は依然として重要であり続けることから、引き続き、運行の適正化や利用促進に取り組んでまいります。
19	48	○	道路等交通インフラの整備	中部横断自動車道八千穂高原インターチェンジから(仮称)長坂ジャンクション間の整備計画路線への早期格上げ要望活動の開催回数(累計)	3回 (令和2年度)	7回 (令和3年度)	6回 (令和4年度)	14回 (令和4年度～令和5年度)	19回 (令和4年度～令和6年度)	15回 (令和4年度～令和8年度)		令和5年7月19日に、唯一の未整備区間である(仮称)長坂ジャンクションから八千穂高原インターチェンジについて、国土交通省から、長野・山梨の両県に事業予定者案として、ルートが示されました。 それを受け、長野県では、令和5年10月に都市計画原案の説明会が4回開催され、令和6年2月25日に都市計画原案の公聴会が開催されました。 また、山梨県では令和6年12月21日に北杜市において、都市計画原案の公聴会が開催されたことで、両県の足並みがそろっているところです。 現在、両県では、公聴会での公述意見を整理した上で、都市計画の案、環境影響評価の準備書の公告継続に向けて手続を進めています。 市では、各手続きが円滑かつ迅速に進むよう、国、県に協力するとともに、早期全線開通に向けた要望活動を、関係者と連携して、実施してまいります。
20	51	○	情報化の推進	システム標準化に係る研究会の実施	一 (令和2年度)	2回予定 (令和4年度)	1回 (令和4年度)	1回 (令和5年度)	0回 (令和6年度)	1回 (令和8年度)		戸籍システムの標準化については、令和5年度に協議した結果、共同調達の解消を決定し、各市町村がそれぞれ取り組むことになりました。このため令和6年度においては特段の協議事項がなくなったため、対応での電話連絡等はあったものの全体会議は開催しておりません。 今後については、全体会議にこだわらずメール等も活用しながら、市町村が抱える課題や、解決策などを共有する場としてまいります。
21	53	○	定住促進及び交流推進	移住サポート利用者数(累計)	150人 (令和2年度)	797人 (令和4年9月)	2,260人 (令和4年度)	3,657人 (令和4年度～令和5年度)	5,130人 (令和4年度～令和6年度)	6,600人 (令和4年度～令和8年度)		現在のKPIは、「移住サポートを利用した人数」を元に算出する形式のため、明確な増減理由は把握できおりません。 自治体ごとの内訳に注目すると大きな差がありますが、自治体によって考え方や取組状況も違うため、引き続き佐久地域として取り組んでまいります。
22	54	○	社会教育施設の広域的活用	イベント、スポーツ大会等の共同開催回数(累計)	4回 (平成29年度～令和2年度)	4回 (平成29年度～令和3年度)	1回 (令和4年度)	2回 (令和5年度) 累計3回 (令和4年度～令和5年度)	2回 (令和6年度) 累計5回 (令和4年度～令和6年度)	15回 (令和4年度～令和8年度)		各市町村では各種大会の再開、参加者数がコロナ前の状況に戻っています。圏域市町村間の連携により大会情報の共有を図り、交流の活性化を図ってまいります。
23	56	○	合同専門研修及び人事交流	職員合同研修会受講者数	59人 (令和2年度)	70人 (令和3年度)	61人 (令和4年度)	64人 (令和5年度)	61人 (令和6年度)	60人 (令和8年度)		全市町村の意向を把握した上で研修テーマを決定し、そのテーマに基づいた合同研修を開催しております。令和6年度は前年度に続き、基準値及び目標値を上回る受講者数となりました。目標値は達成しておりますが、来年度も引き続き受講者数の増加を目指し、今後も全構成市町村の参加が可能となるよう、有意義な研修テーマを決定し、また、日程の調整に配慮し、取組を進めてまいります。

※実績値について

・未公表:統計調査結果等が未公表のため、現時点では実績値が把握できない

・実績値なし:統計調査の実施がなく、今後もその年の実績値が把握できない